(d) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(7) Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　12 February 2020

(8) Time limit for tender :

①②③　17 : 00　3 March 2020

④⑤　17 : 00　4 March 2020

(9) Contact point for the notice : Kyoko Takei, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL 042—327—7500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月23日

契約担当役　独立行政法人統計センター

理事長　笹島　誉行

◎調達機関番号　560　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量　令和２年国勢調査受付整理事務用仮設建物賃貸借　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 借上期間　入札説明書による。

(5) 入札方法　入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額（非課税額がある場合は当該金額を除く）の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている場合はこの限りでない。

(2) 独立行政法人統計センター契約事務取扱要領第８条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和１・２・３年度（平成31・32・33年度）総務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。又は、令和１・２年度（平成31・32年度）総務省一般競争（指名競争）参加資格の「建築一式」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

3　入札書等の提出場所等

(1) 証明書及び入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒162—8668 東京都新宿区若松町19—１　独立行政法人統計センター総務部財務課調達係　松藤　匡史　電話03—5273—1219

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和２年１月16日 午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室

(4) 入札書等の受領期限　令和２年２月19日午前12時迄

(5) 開札の日時及び場所　令和２年３月19日 午後２時　総務省第二庁舎　入札室　１階105室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された証明書類等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までに統計センター担当者から当該書類に関し、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務の提供が可能であると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人統計センター会計規程第43条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takayuki Sasajima, Director General, National Statistics Center.

(2) Classification of the services to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the services to be required : Lease the prefabricated warehouse for 2020 Population Census of Japan 1 set.

(4) Execution period : As shown in the tender documentation.

(5) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 7 and 8 of the Accounts regulations of National Statistics Center, ②have Grade A or B or C on “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.) or A or B or C on “Building” in terms of the qualification for participating in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification by Ministry of Internal Affairs and Communications in the fiscal years 2019 and 2020.).

(6) Time limit for tender : 12 : 00 A.M. 19 February 2020.

(7) Contact point for the notice : Tadashi Matsufuji, Procurement Section, Financial Affairs Division, General Affairs Department, National Statistics Center, 19—1 Wakamatsu-cho, Shinjuku-ku Tokyo Japan 162—8668 TEL 03—5273—1219.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年12月23日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事　曽根　英実

◎調達機関番号　562　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　7

(2) 購入等件名及び数量

ウエス（白）綿100％　約36,000kg（電子入札対象案件）

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 納入期間　令和２年４月１日から令和３年３月31日まで

(5) 納入場所　東京工場

(6) 入札方法　(2)の件名で総価で入札に付する。

(7) 入札書の記入方法等　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。

なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。また、契約方式は、見積もった入札金額の基礎となる単価に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額をもって契約金額とする単価による契約とする。

(8) 電子入札システムの利用　本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式によることができる。